



市民健康づくり審議会 御中

大腸がん検診の有料化について

日頃より市民の健康の維持・増進について、ご尽力いただきありがとうございます。
この度、がん検診の受益者負担について小金井市より諮問されているときき、大腸がん検診の有料化については反対していただきますよう要請いたします。

がんは早期発見、早期治療が最も重要であるといわれ、そのことは本人の健康維持に欠かせない問題であると共に早期治療による医療費の軽減にもつながることになります。

ことに大腸がんはがんの死亡率女性で第一位、男性で第三位です。大腸がんは早期発見で治療効果も高いと言われていています。また検査の方法もキットを持ち帰り自宅で検便を2回行うという誰にも気軽に勧められるもので市民にかなり普及してきています。

むさし小金井診療所でも平成 25 年度は受診者706人(12.1%)でしたが、その中 67 名の要精密検査者中 5 名に大腸がんが見つかりました。平成 26 年度は 703 名(11.7%)中 48 名が要精密検査者で 2 名に大腸がんが発見されました。

大腸がん検診は1回やればしばらくやらなくて良いというものではありません。昨年検査して陰性だったから今年は大丈夫だろうと2年間放置して大腸がんが進行して大事に至った例もあり毎年の検査の重要性は身近に感じます。

諮問によればすでに胃がん・乳がん・肺がんの検診を有料化したので、他のがん検診が無料では不公平だとか、有料化しても受診者は減らないから有料化は市民の理解を得ているといわれているようです。しかし胃がんの受診率は平成 26 年度で3.7%、肺がんは0.5% (平成 27 年度は2.6%)という低受診率のなかで有料化の影響を比較することは如何なものでしょうか。

大腸がんはまだ受診率が低いとはいえ平成 26 年度で15.2%をしめ、その内容をみると60歳台以上になると市の検診の利用が急速に増えて「他の機関での受診」が減っています。このことは定年退職などにより職場での検診がなくなり市検診の利用が増えているのではないのでしょうか。

有料化が年金生活などで収入が減った世帯へかかる事態を考える時、市民の健康を考える立場からは有料化を是とする立場にはたてません。受診者が7000人になったとしても有料化による市の収入は350万円です。

本来であればがん検診はすべて無料とし、市民が安心して気軽に検査ができ自分の健康を守ることが出来るようになってほしいと願っていますが、まずは今回諮問の大腸がんの有料化は反対していただくよう強く要請します。

北多摩中央医療生活協同組合

理事長 若松 洋

小金井市本町 1-17-10

042-382-9112

がん検診受益者負担に関する意見シート

今回諮問いただいている「がん検診の受益者負担」（大腸がん検診と子宮がん検診の有料化）について、私は行うべきではないと考え、反対します。

その理由の第1は、がん検診については、受診率を向上させて市民の命と健康を守ることが第1義であり、有料化は受診率の向上に障害となると考えるからです。

この間のがん検診の有料化で、受診率の低下は見られないとしていますが、胃がん・肺がん検診は、回数増の結果受診率が向上していると考えられ、有料化により受診率に影響はないとは言えないと思います。

他市と比べても本市の受診率は決して高いとは言えないのが現状です。受診率向上のために、さらにどのような努力を行うのかを検討して、その中で負担の在り方についても、議論すべきではないでしょうか。

今回の提案では、前提として市の「行財政改革計画2020」で有料化が示されているとの説明がありましたが、財政面からだけで判断できないものであると思います。

しかも、2つの検診の有料化によって約590万円の財政効果と説明されましたが、確かに貴重な金額ではありますが、現在市は、毎年の繰越金が約10億円発生する現状で、決して負担できない金額ではありません。

第2の理由は、健診事業については、「受益者負担」という考えにはなじまないと考えるからです。

有料化の理由として、「行政サービスの受益者という観点から、がん検診受診者間の公平性及び公正性を確保するため」とされています。受益者負担という考えについて、ある特定のサービスを一定限られた市民が利用するものについては、当然導入されてしかるべきと考えます。しかし、市民の健康を増進するための検診事業について、受益者負担という考えはなじまないと考えます。無料にして広く市民が受診できるようにしていくことが必要だと思えます。公平性・公正性という点に関しては、すでに他の健診事業が有料化されているのだから、無料の健診事業の有料化するというのはあまりにも乱暴ではないでしょうか。

この間、集会施設の有料化が行われ、今後公民館の有料化も検討されています。市のサービスを受けるものはすべて、「受益者負担」と有料化が検討されている感があり、自治体として、市民の福祉増進に寄与するという考えをしっかりと持ち、負担の在り方を検討する必要があると考えます。

以上

平成29年7月24日

水上 洋志委員より電子メールにて健康課へ提出